

一九八五年三月 発行
昭和五十九年度特定研究紀要 別冊

復帰後における沖縄社会大衆党の動向

江
上
能
義

復帰後における沖縄社会大衆党の動向

江上能義

序

一、社大党支持率の推移

(一) 沖縄県議会選挙

- (1) 一九七二（昭和四七）年六月二五日選挙
- (2) 一九七六（昭和五一）年六月一四日選挙
- (3) 一九八〇（昭和五〇）年六月八日選挙
- (4) 一九八四（昭和五四）年六月一〇日選挙

(二) 県民意識調査にみる社大党支持率の変化

- 二、結党二五周年をめぐる情勢……一九七五（昭和五〇）年
- 三、結党三〇周年をめぐる情勢……一九八〇（昭和五五）年
- 四、結び

序

一九五〇（昭和二五）年に結成された沖縄社会大衆党は、一九八〇（昭和五五）年一〇月三十一日に結党三〇周年

年を迎えるにあたって、『沖縄社会大衆党史』を刊行した。「祖国復帰」を最大目標に掲げて県民を先導してきた社大党が、その目標を達成して八年後、過去をふりかえって祖国復帰を成就するまでの闘争を総括し、かつ「復帰政党」と称された同党が、復帰後もなお存続する理由と意志を八〇年代に向けてアピールしている。

社大党は復帰後、大方の予想とは異なって中央政党の系列には入らず、現在なお、わが国で唯一の地場政党として活動するきわめてユニークな政党である。

本稿は復帰（一九七二年）後の時期に限定して社大党の動向について考察する。

一、社大党支持率の推移

（一） 沖縄県議会選挙

社大党の支持率が最も明白に示されるのは、沖縄県議会選挙である。復帰後におけるその動向を表示した表1と表2によって議席数と得票率の推移をみると、同党の勢力が漸減の方向にあることがわかる。

さらに復帰前における立法院選挙結果（表3）を参照すると、その退潮ぶりがいっそう明確となる。結党直後の得票率が四一・四パーセント（一九五四年）であるのに、一九八四年には一四・五パーセントと、この三〇年間でおよそ三分の一に減少しているのである。

次に、復帰後に行なわれた四回の県議会選挙を概観しながら社大党の動向をみってみる。

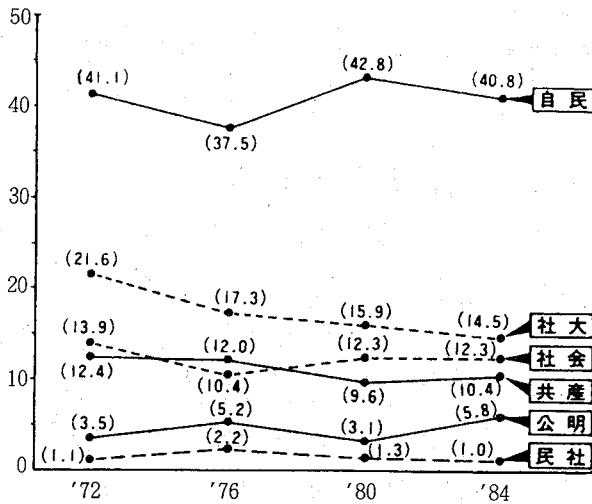
表 1. 復帰後の沖縄県議会党派別当選者数

	自民	社大	社会	共産 (人民)	公明	民社	無所属	計
1972	20 (45.5)	11 (25.0)	4 (9.1)	6 (13.6)	1 (2.3)	0 (0)	2 (4.5)	44
1976	18 (39.1)	10 (21.7)	5 (10.9)	4 (8.7)	2 (4.3)	0 (0)	7 (15.2)	46
1980	20 (43.5)	8 (17.4)	6 (13.0)	4 (8.7)	2 (4.3)	1 (2.2)	5 (10.9)	46
1984	20 (42.6)	8 (17.0)	5 (10.6)	4 (8.5)	3 (6.4)	0 (0)	7 (14.9)	47

(カッコ内は全議席に占める比率)

出典：『琉球新報』1984年6月12日

表 2. 各党派別得票率の推移(%)



出典：同上

表 3. 立法院党派別当選者数および得票数

(中央選挙管理委員会)

選挙日	計	自民党	社大党	人民党	民連	社会党	国民党	無所属
			当	選	者	数		
1952年3月2日	31
1954年3月14日	29	12	12	2	-	-	-	3
1956年3月11日	29	16	8	1	-	-	-	4
1958年3月16日	29	7	9	-	5	-	-	8
1960年11月13日	29	22	5	1	-	-	-	1
1962年11月11日	29	17	7	1	-	1	-	3
1965年11月14日	32	19	7	1	-	2	-	3
1966年8月21日	32	18	7	1	-	2	-	4
(第3選挙区補欠選挙) 1968年11月10日	32	17	8	3	-	2	-	2
1970年11月2日 (第1区選挙区補欠選挙)	32	18	8	3	-	2	-	1
1970年12月6日 (第4、21、22区選挙区 補欠選挙)	32	19	8	2	-	2	-	1
1971年3月7日 (第7区選挙区補欠選挙)	32	20	7	2	-	2	-	1

(注) 無所属で立候補した中山兼順氏は1968年12月1日に自民党に入党したため自民党18、無所属1となる。

	得票数							
1952年8月2日	404,034 (100.00)
1954年3月14日	313,187 (100.00)	142,795 (45.6)	129,610 (41.4)	18,315 (5.0)	-	-	-	22,467 (7.2)
1956年3月11日	334,893 (100.00)	174,549 (52.1)	74,072 (22.1)	15,066 (4.5)	-	-	-	71,206 (21.3)
1958年8月16日	352,105 (100.00)	77,581 (22.0)	73,713 (21.0)	-	98,508 (26.5)	-	-	107,304 (30.5)
1960年11月13日	376,241 (100.00)	181,961 (48.36)	117,720 (31.29)	41,114 (10.93)	-	9,981 (2.65)	4,495 (1.20)	20,970 (5.57)
1962年11月11日	302,405 (100.00)	134,884 (44.60)	92,774 (30.68)	20,000 (6.60)	-	7,877 (2.61)	-	46,870 (15.50)
1965年11月14日	305,349 (100.00)	143,883 (47.12)	82,672 (27.07)	27,402 (8.97)	-	15,255 (5.00)	-	36,137 (11.83)
1968年11月10日	434,514 (100.00)	193,060 (44.43)	106,396 (24.49)	48,195 (11.09)	-	23,579 (5.43)	-	63,283 (14.56)

(注) 1. 1952年の選挙は党派別不明である。 2. カッコ内は得票率を示す。 3. 民連は民主主義擁護連絡協議会である。

(1) 一九七二(昭和四七)年六月二五日選挙

この年、五月一日、第二次大戦後二七年間にわたる米軍統治に終止符が打たれ、沖縄は祖国復帰を果たした。とはいえ、米軍基地はそのまま存続し、その他の難問を山積したままでの復帰であった。この日、沖縄の複雑な状況を浮き彫りにしながらもトラブルはなく、沖縄県民は歴史的なこの日を比較的に冷静に受けとめた。

県知事選と県議選はその約一ヶ月後、同時に施行された。両選挙は革新陣営が圧勝した。知事選では屋良朝苗氏が七万票の大差で完勝し、県議選では革新側の社大、人民両党の躍進ぶりが目立った。なかでも社大党は候補者の全員当選を果たし、七議席から一一議席へと四議席を増やした。

復帰前、社大党内では党の路線問題で熾烈な論議が戦わされ、解党か存続か社会党移行か、様々な議論が展開されてまさに解党・消滅の危機に直面していたわけであるが、この選挙結果は土着政党としての支持の根強さを証明した。

これに対して自民党は両選挙とも振るわず、県議選では獲得議席数こそ前回と変わらないものの、全議席数が三二から四四と増加したために少数野党に転落した。屈辱的な敗北ともいえよう。だが、この選挙で同党はかなりの若返り現象を見ていることが注目される。

ともあれ新生沖縄の県政は、“人間回復”を訴え(屋良氏)、「反戦・平和」を掲げる革新路線でスタートすることになった。当時、琉大教授であった比嘉幹郎氏は、この選挙結果が「中央への不信」を表わしたものと述べている。⁽¹⁾また、沖縄タイムス紙は「人民党と社大党を並列して論ずることはできない。人民党は、いわゆる階級的前衛政党であり、かたや社大党は国民政党であり、そこには大きな相違がある。……中道派の社大党が、前衛政党の人民党、階級政党の社会党の対立感情を中和する大きな役割を果たしてきた。大衆闘争が低迷する中で、

土着政党としての社大党の役割を期待する」と論評している。

社大党は次のように総括した。「県民はこれまで、つねに中央政権の誤った政策の犠牲にされてきた。今度の選挙で沖縄県民は、再び中央のいいなりにほならないことをはっきり表現した。……社大党にとって今度の選挙は、各政党が系列化される中で行なわれた初の県議選であったので、苦しい戦いだった。その中で候補者全員が当選したことは、県民が社大党の存続に大きな期待をかけているからだ。今後とも土着政党として立党精神にもとづいて県民とともにがんばっていききたい」。

(2) 一九七六（昭和五一）年六月一四日選挙

前回同様、知事選では革新統一候補の平良幸市氏が安里積千代氏に約四万票の差をつけて当選し、県議選でも革新側が過半数を制した。社会、公明両党の伸長が目立った。

社大党は党公認一名の全員当選は果たせなかったが、現有議席一〇を確保したので、「土着政党健在なり」の印象を強く与えた。前回、社大党公認で当選した安里政芳氏が今回は民社党から出馬したが落選した。だが社大党はこの時、得票率を前回と比べて四・七パーセント減らしている。同じく自民党も五・九パーセント、減している。

沖縄タイムス紙は革新勝利の背景として、「県民が中央直結を排し、県民自治の確立を選ぶ」とし、琉球新報紙が「革新の結束力が勝利」と概括した。また「下降線をたどっているといわれながらも、革新共闘の軸、あるいは「緩衝地帯」として、本土にはない、社大党という特異な政党の役割を無視することはできない」と論評している。さらにまた両紙とも安里積千代氏の敗因の一つとして、社大党から民社党に移籍したことを「変節」、「裏切り」と受けとめた県民の心情を挙げている。

しかし、沖縄タイムス社説の見出しの「住民は革新を選んだ、しかし前述には厳しい問題が」に象徴されているように、下降傾向が見え始めた党勢と二期目革新県政への厳しい現実問題が重くのしかかって、社大党の前途にかげりのはっきりと見えた選挙でもあった。

また、琉球新報の社説は今後の動向として「おそらく県民の要求はより現実的なもの、より生活に密着したものの解決に向かうであろう。それは即ち、平良県政のあり方については県民の目が行政の進め方に向くであろう」と論評しているのも時代の推移を示唆している。

(3) 一九八〇（昭和五五）年六月八日選挙

トリプル選挙（衆・参・県議）の先陣を切って行なわれた県議選では、「基地・安保」が最大の争点となったが、保守が二四、革新が二二となり、革保が逆転した。二年前の西銘知事誕生による保守県政奪還を頂点として二、三年前から市町村長選挙でも保守化の波が顕著であったが、「政治理念」より「現実の利害」を訴える保守勢力はその勢いに乗って革新勢力を逆転した。西銘知事自身、「びっくり仰天した」というほど、保守陣営にとっても予想外の大勝利であった。

社大党は改選前の九議席から八議席となって一議席を失った（社会、共産両党も一議席ずつ減らす）。この選挙で同党は仲本書記長と瑞慶覧政審会長の両幹事を落選させ、はかりしれない衝撃を受けた。得票率も前回よりさらに一・四パーセント減少した。

革新の敗北―それは上げ潮に乗る保守に対して、守りの選挙にまわり、明確な争点を選挙民に提示できなかったことに尽きる。これは衆・参両選挙と時期的に重なり、県内独自の問題がかすんだせいもあるのだが、琉球新報紙の一面の見出しは、「社大、重大な危機に」と記し、再び同党は存続問題に及ぶ深刻な事態となっ

た。

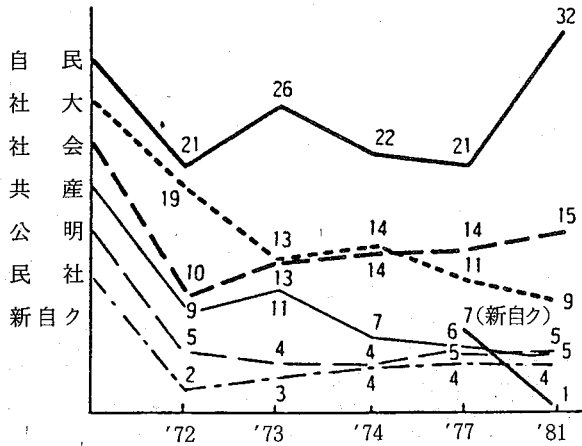
(4) 一九八四（昭和五九）年六月一日選挙

復帰後、初めて単独の選挙となったことも手伝って、有権者の関心は盛り上がり欠けた。目新しい争点もな
いたため政策論争が乏しく、「保守化の定着」か「革新の巻き返し」か、保守逆転か阻止かで各々の候補者は地
縁、血縁、義理人情を通じて地元の有権者に訴えたのであるが、保守系が二六、革新系が二二と、結局、保守側の
勝利に終わった。保守の差を前回の二から今回は五へと拡大したことは保守化傾向の定着を裏づけたともいえよ
う。とはいえ自民党自体は改選前より一議席減らしているのである。沖縄タイムス紙は「今回の県議選をみる限
り、県内政局が足元からジワジワと右傾化の波にのまれつつあるといえよう。かつて、革新陣営が、共闘方式
で台頭してきたように、今県議選では平良市区、中頭郡区で『保守・中道連合』方式がみごとに成功、議席を奪
取したほか、浦添市区でも議席を守っている。そしてこの三選挙区の結果が、革新陣営がひそかにねらっていた
保守逆転の夢を打ち砕き、保守の安定多数の原動力になっている点を見落としてはならない」として、「保守・
中道連合」の勝利であると指摘している。

「県民党」を掲げて戦った社大党は、社会党や共産党とともに結局、現状維持に終わった（八議席）が、前回、
大敗して存亡の危機をささやかれた同党は存立の基盤を保ったといえよう。とはいえ、前回同様、得票率は一・
四パーセント減少しており、長期低落傾向を脱したとはいえない。

だが瑞慶覧書記長が返り咲いたこと、将来の社大党を担うと期待される候補者が当選したことなど明るい兆し
もみえる。

表4 政党支持の変化(数字は%)



(注: 共産の'72・'73年には人民を含む)

出典: 『沖縄年鑑』(1982年版)

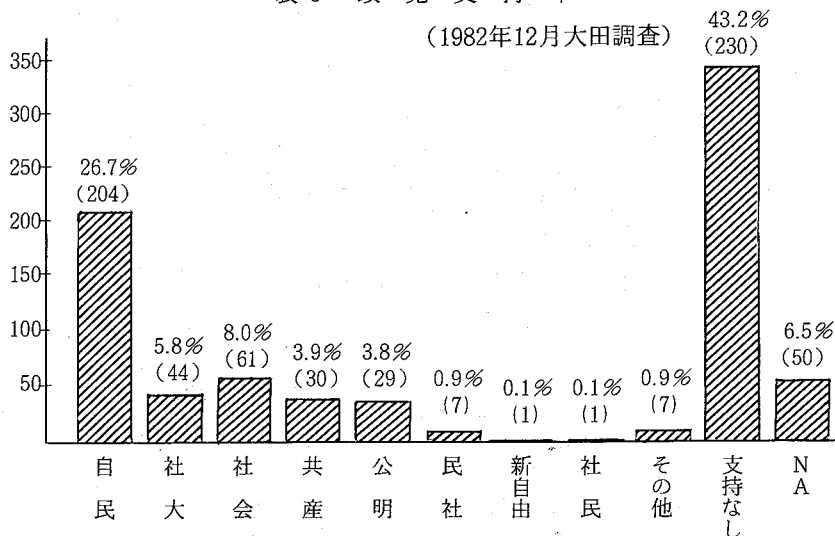
(二) 県民意識調査にみる社大党支持率の変化

表4は沖縄タイムス社による復帰後の調査結果であるが、ここからも社大党の退潮がはっきりと読みとれる。自民党の伸長とは好対照である。

表5は「復帰後における沖縄住民の意識の変容」(研究代表者 大田昌秀教授)における一九八二年一二月の調査結果であるが、これによれば、社大党支持は五・八パーセントと前調査よりさらに低くなっている。もっとも自民党支持をはじめ他の政党支持ものきなみ低くなっているのでこの調査結果で動向を結論づけることはできないが、注目すべきなのは、「支持なし」層の四三・二パーセントという高さである。特に二〇代では五三パーセントと最も高い。すなわち沖縄でも、若年層を中心として、政治離れ、政党離れが確実に進行しているといえるのではないだろうか。

表 5 政 党 支 持 率

（1982年12月大田調査）



() 内は調査実数

二、結党二五周年をめぐる情勢……一九七

五（昭和五〇）年

一九七二年本土復帰にあたって、自他ともに「復帰政党」を呼称した社大党は、復帰後の党のあり方について熾烈な論議を重ねた。

当時の委員長であった安里積千代氏は、「党は復帰の時点において解党し、栄光ある歴史の幕を閉じることにすべきだ」と提案したが、中央執行委員は討議を重ねた結果、復帰後も存続すること⁽¹⁰⁾を決定した。その理由は、国会で強行採決された返還協定による復帰が、「社大党が主張し、闘い求めてきた日本の平和憲法下に完全に復帰し、平和と民主主義が確保され、安心して生活できる健全な自治体としての沖縄県の繁栄への復帰ではなかった。かえって、県民の運命を左右する重大な問題や日本の将来に大きな禍根を残すおそれあるものとなっている。従って、五・一五復帰は社大党にとって最早ゴールではなく、新たな闘いへの

旅立ちの日であった⁽¹¹⁾からであった。

そして存続を決定した党大会決議の直後に行なわれた県知事選と県議選で、前述したように同党は革新勝利の先導役を果たした。しかし、その後、政党の系列化が進行していく中で、社大党はたえず岐路に立たされ、進むべき方向について数々の政局で厳しい選択を迫られてきた。

まず復帰して三年後、結党二五周年を迎えた一九七五年に党内外で論議が高まった。沖縄だけの「土着政党」として今後、やっていけるのか、他の革新政党が中央政党へと系列化される中で、果たしてこれからも革新共闘のカナメ党としての役割を遂行していくことが可能であるか、現在、その役割を果たしているかにみえるのはひとえに与党の立場にあるためではないか、発足当初から「議員政党」であるために組織が弱体で老化しているなどの批判や疑問が投げかけられた。

その一方では、期待の声も上がった。そのひとつとして、「社大党はその歴史をふりかえってみればわかるように、イデオロギー性が弱く、したがって理念の面で強いアピール性に欠く反面、激動する政治状況にきわめて現実主義的な対応をしてきた。したがって今後、復帰後のすさまじいばかりの本土化、中央系列化に対する県内の反撥（反ヤマトの感情をも含めて）を吸収して、その特異な体質を生かすべきである」という意見があった。この意見をめぐって比嘉幹郎氏は、「沖縄における地方自治の確立こそ、党が最も基本的な目標とすべきである。……そのためには全国的政党としての発展を目指すのではなく、土着政党」としての性格を強化することが最善の策である。そこに社大党を支える基盤があるように思われる」と指摘している⁽¹²⁾。

賛否両論の渦中で社大党は第三回党定期大会において、沖縄がおかれている特殊性とその本質を明らかにし、沖縄の自主的立場に立って諸問題に対処し、いわゆる国策や本土政党の党利党略の道具に利用されることなく、沖縄における革新共闘の中核的役割を果たすことを決定し、真の地方自治の発展を期して平和で豊かな沖縄県建設

を、ひいては国政の革新を旨とすることを決定し、次の大会スローガンを採択した。

- 一、軍事基地撤去、自衛隊反対をはじめ、一切の戦争に反対して、平和な沖縄県を建設しよう。
- 一、中央集権化に反対し、真の地方自治を確立して自主主体性のある豊かな沖縄県を建設しよう。
- 一、県民意思を結集して革新県政と革新市町村政を発展させ、県民の支持と期待に応えよう。
- 一、党組織の強化拡大をはかり、衆議院選、知事・県議選に積極的に取り組み、その勝利をかちとろう。

三、結党三〇周年をめぐる情勢……一九八〇（昭和五五）年

復帰後、初めて県議選で革保逆転となり、社大党自身も敗北に終わった直後（それに先んじて二年前に保守県知事の誕生を許した）、社大党は苦難の深まる中で結党三〇周年を迎えた。かねての予想を裏付けるかのような同党の退潮ぶりに、その栄光ある歴史をふりかえって、非難や叱責の声よりもむしろ、慰労や懸念の声が強かった。このまま沖縄土着の政党が消失することへの疑問や危惧の念が拡まったためといえよう。本土化や系列化が着実に浸透していく中で沖縄の独自性が次々に侵食されていくことへの県民の問題意識が重なり合ったかみええる。これまで社大党は幾多の選挙で革新を結集させる力を発揮してきたが、ともすればイデオロギー闘争で分裂しがちな他の革新政党の中和剤として今後も革新のカナメ党の役割を担ってほしいという期待や、真の沖縄解決をめざし、日本の四七分の一に安住するのではなく、日本と沖縄という視点で沖縄の主体性を主張すべきであるという要望が強かった。むしろ、その前に党の組織と財政の強化が緊急課題であることはいまでもない事実なのだ。

三〇周年を記念して『沖縄社会大衆党史』を出版した同党は、「八〇年代の展望」として、かつて県民は「復

婦」という言葉に政治革新の全てを託したが、八〇年代の今日、これに匹敵する言葉は「自治」を置いて他に見
い出せない⁽¹³⁾とし、次のように結んでいる。

異民族支配に同民族支配がプラスされて十年、ものみな一体化、系列化する中で基地の重圧はますます強くな
り、国策の手段としての沖繩の地位は一段と高まってきた。そうした中で県民大衆が、それぞれの立場で「自治」
を志向するならば、やがてそれは大きな政治革新の潮流となってくる。⁽¹⁴⁾

四、結 び

これまで県議選や世論調査、党大会の情勢などから、復帰後における社大党の動向を考察してきたが、いずれ
も同党の前途には厳しいものがあることを示唆している。さらにまた、今後、沖繩県がたどっていく方向によっ
て、社大党の消長も決まってくるように思われる。

復帰して五年経過した一九七七（昭和五二）年に沖繩本島でNHKが実施した世論調査では、復帰はよくな
かった”と回答した者が五五・三パーセントで過半数を上まわっている。

それからさらに五年経過した前出の大田調査では、”復帰はよくなかった”が一八パーセントで、”どちらとも
いえない”が二一パーセントであった。他の調査も合わせて検討すると、復帰後、時間が経過するにつれて、”復
婦はよくなかった”とする回答の比率が減少してきている。しかしそれは復帰に対する全面的な肯定の見方がふ
えてきたわけではなく、むしろこれから沖繩県民は冷静に復帰の功罪を自問していくことであろう。そしてその
過程で沖繩自身のアイデンティティを模索していくことになる。

こうした模索を、県民党を自認する社大党がどこまで把握できるか、とくに脱政治的傾向の目立つ若年層の意

見をどれほど吸収できるか、党内の諸問題と合わせて復帰前とは大きく異なった対応が必要となるだろう。

注

- (1) 『琉球新報』 一九七二年六月二七日。
- (2) 『沖縄タイムス』 一九七二年六月二七日。
- (3) 同右。
- (4) 『沖縄タイムス』 一九七六年六月一五日。
- (5) 『琉球新報』 一九七六年六月一五日。
- (6) 『沖縄タイムス』 一九七六年六月一五日。
- (7) 同右。
- (8) 『琉球新報』 一九七六年六月一六日。
- (9) 『保守化の潮流』上、『沖縄タイムス』 一九八四年六月二二日。
- (10) 『沖縄社会大衆党史』沖縄社会大衆党史編纂委員会編 一九八一年四月二二日、二二六～二七頁。
- (11) 同右、一一八頁。
- (12) 比嘉幹郎「岐路に立つ社大党―結党二五周年に寄せて」、『沖縄タイムス』 一九七五年一〇月二五～二七日。
- (13) 『沖縄社会大衆党史』 一三九頁。
- (14) 同右。